

占領期被爆地広島における「原爆」―広島市と
共産党の事例を中心に

夫津木芳美

原爆投下からまだ間もない頃、被爆地広島に生きる人々は原爆に対しどのような思いを抱えて生きていたのだろうか。これまで、占領期の原爆問題については、検閲政策の視点からの研究が主であり、人々の原爆認識については、ほとんど

研究されてこなかった。本論文では先述した問題関心を背景として、被爆直後（一九四五—一九四九年）の広島における原爆認識を考察した。

まず、第一章「占領下の原爆問題」において、占領下の言論統制について概観し、占領期に原爆について語ることが困難であったことを確認した。続く第二章「平和都市法制定過程にみる広島市の『原爆』」において、この時期に、「原爆災害からの復興」という課題を抱え、復興資金不足に悩んでいた広島市が、どのような論理で国やGHQを説得し、法案制定を成功させたかという点を追った。当初は原爆投下により壊滅的打撃を受けたことを理由に復興資金を援助するよう国に働きかけていた広島市だが、国やGHQを説得させる論理を構築していく中で、「広島復興」と「原爆災害」が意図的に関連性をもたないものとなされていった過程を述べた。第三章「平和擁護広島大会にみる共産党の『原爆』」においては、公的な場では語られなかった原爆の語りに注目した。具体的には共産党を主催団体として開かれた平和擁護広島大会に着目した。この大会は参加者の若い女性、山田欽子さんの「大会宣言に原爆をうけた市民の声として原子兵器の廃止をいれください」という「緊急動議」がきっかけとなって、被爆地から初めて市民が原爆反対の声をあげた大会であったと評価されてきた。この章では、これまで「緊急動

議」だとされてきた山田さんの発言が、実は共産党によって予め仕組まれていたものだったということを明らかにし、共産党と原爆を巡る動向について考察した。最後に「おわりに」において、平和都市法の作成者である寺光忠や共産党広島地区の主導者であった松江澄が被爆直後の広島惨状を目にし、また肉親を失うという悲痛な体験を持って戦後を生き延びたことに触れ、結果として、原爆に対する認識が甘く、広島市や共産党の運動には未熟な点があったとはいえ、その運動を支えていたのは、彼らの原爆や戦争に対する切実な思いであったことは見逃してはならない、と結論づけた。